

平成 26 年 10 月 3 日

報道各位

住友不動産株式会社



GOOD DESIGN  
AWARD 2014

<2014 年度 “トリプル受賞”>

## 住友不動産の戸建住宅、商品企画力を評価

「Premium J 青山」「Premium J 長岡」「Court Hills 深大寺」

住友不動産株式会社（本社：東京都新宿区西新宿 2-4-1、代表取締役社長：仁島浩順）は、戸建住宅「Premium J 青山」「Premium J 長岡」「Court Hills 深大寺」の 3 商品が、これまでになく外観デザインや暮らし方などの提案が評価され、財団法人日本デザイン振興会主催の 2014 年度グッドデザイン賞（住宅・住宅設備部門）を受賞いたしましたのでお知らせします。

なお、今回の受賞で弊社としては 12 年連続の受賞となります。

### 1. 「Premium J 青山」（東京・青山モデルハウス）



#### ◆ 提案のポイント 多様な外部を取り込んだ豊かな都市生活

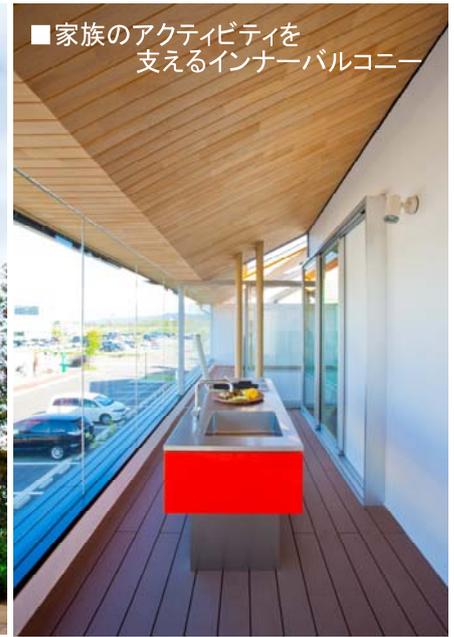
都市部は良好な環境が少なく、外部を隠蔽した生活になりがちです。この住宅は外部空間の魅力を引き出した都市型のフラッグシップモデルを目指しました。プライバシーを確保しつつ、外部へ開いた生活を可能にする「オープンな都市型住宅」として提案しています。住宅の内部に様々な個性を持った外部空間を挿入していくことで、都市生活の中に、常に自然を感じることができる住環境を提供しています。

#### ◆ 審査委員評価コメント

とかく閉ざされたものとなりがちな都市型立地の住宅にあって、内外の空間を有機的につなげるための工夫が「多様な外部空間の挿入」によって果たされている。

変化のある外観のデザインにも魅力がある。

## 2. 「Premium J 長岡」(新潟・長岡モデルハウス)



■家族のアクティビティを支えるインナーバルコニー

### ◆ 提案のポイント 豪雪地域仕様のガラスのインナーバルコニー

ハウスメーカーとして、地域の特性に応えた新しい戸建住宅の提案です。日本でも有数の豪雪地域である新潟県長岡地区では、外部空間は一概に魅力的だとは言えません。そこで1年を通して利用可能な半屋外空間であるガラスに囲われたインナーバルコニーを設けることで、季節を問わず住まい手のアクティビティを“最大限”活用できる空間作りを目指しています。

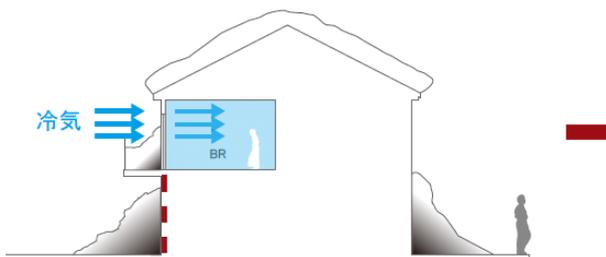
### ◆ 審査委員評価コメント

新潟、富山、石川などの北陸地方や中部の寒冷地域には、冬期の洗濯物の物干場など多目的に使用するための温室のような空間が散見される。

この住宅はその温室的な空間を、建物2階の間口一杯に広げることによってダブルスキンとしての働きを持たせるとともに、ファサードの表情を決定づけている。

豪雪地域に相応しい住宅のプロトタイプのプロトタイプ提案といつてよいだろう。

### ■一般的な雪国のバルコニー



内外の境界線

- 使えない、もしくは使いにくいバルコニー
- 外部と居室のダイレクトな関係

### ■ガラスのインナーバルコニー



内外の境界線の広がり

- 外部の環境によらず、居室と一体的に利用可能なバルコニー
- 外部と居室の関係に折り合いをつけるバルコニー

### 3. 「Court Hills 深大寺」(東京・建売住宅)



#### ◆ 提案のポイント **連続した RC 造ゲートによる、一体感のある街並みの創出**

日本では敷地を個人が所有するため、塀などの強い境界により各敷地の中で建物やコミュニティが完結しがちです。当該建物では建売住宅だからこそ可能な新しい街並みを提案しています。

それぞれの敷地は明確にしながらも、シンプルな RC 造のゲートを用い全体を連続させることによって、小さな個々の前庭をひとつの大きな前庭として見せています。

また郊外建売住宅では、夜間しか車が止まっていないことも多く、平日の昼間の空きスペースを考え、機能を駐車場に限定するような前庭の作り方を避けています。ゲートを中心にできるだけ庭を地被類で覆い、ゲートと建物の間には株立ちの樹木で外構の作り込みを行っています。

「素敵な庭があり、たまたま車も止められる場所」と再解釈することで、コミュニケーションの場としても成立するポジティブなデザインを試みています。

#### ◆ 審査委員評価コメント

道路に沿って建つ木造の戸建住宅の手前に、連続した RC 造のゲートを通すことによって、各住戸の玄関と道路の間に前庭や駐車場となる中間領域を生み出し、道路に沿った街並みとしての一体感を演出している。個別の木造住宅自体も、道路からの引き、軒の高さ、ファサードのデザインが連続性を考慮してデザインされているため、街並みとしての一体感がより一層強化されている。

戸建住宅の集合体としての宅地開発のひとつのプロトタイプの提案として積極的に評価したい。

< 本件に関する報道関係者からの問合せ先 >  
広報課 田中 TEL 03-3346-1042